

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：宇治田原町

プロジェクト名	教育環境充実プロジェクト		実施期間	平成24年度～	テーマ	教育環境充実プロジェクト	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>宇治田原町の未来を担う担う子どもたちに、自分が生まれ育った郷土に愛着を持ってもらうとともに、地域が直面している現状や課題について、理解し克服する知識を得て、宇治田原町の未来を担う力となってもらい、地域産業の振興や地域活動の強化・活性化につなげていかなければならない。また、地元小学校が人口減少の影響から廃校となり児童生徒が遠距離通学をしなければならない地域が存在する。少子高齢化が進むことが予測される本町においては、子どもを始め、全世代の方がいきいきと生活を送るための（教育）環境を整えることが課題となっている。また、子どもたちからお年寄りまでの幅広い年齢層がふれあう「コミュニケーションの場」が必要とされている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>宇治田原町の未来を担う担う子どもたちに、自分が生まれ育った郷土に愛着を持ってもらうとともに、地域が直面している現状や課題について、理解し克服する知識の取得を推進するとともに、民間バス路線の廃止及び奥山田小学校の廃校に伴う遠距離通学者のために、スクールバスを運行することで、交通弱者対策を実施。 また宇治田原町において生活をする方が、生きがいをもって生活が送れるように、「いつでも・どこでも・だれもが」学習機会を選択できるような生涯学習を推進するとともに、住民みんなが憩える場づくりとして、住民グラウンドの公園を整備を実施する。</p>							
	総事業費（千円）	22,743	本年度事業費（千円）	22,743	交付金額（千円）	6,733		
プロジェクトを構成する事業の平成24年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
	みんなが憩う住民グラウンド公園整備事業	交付対象事業	住民グラウンドの公園を整備し、子どもからお年寄りまで幅広い年齢層がふれあう「コミュニケーションの場」として提供を図る。			住民グラウンドの公園を、幅広い年齢層がふれあう「コミュニケーションの場」として整備。		
	小中連携・一貫教育推進事業	交付対象事業	小・中学校の教諭が合同授業や学校間での交流を行うことで児童の進学への不安感の軽減を図るとともに、学力の定着を図る。			<p>①小中連携・一貫教育推進委員会の体制を再構築し、部会（交流・学び・生活）ごとに研究・実践を行った。 ②町小中連携・一貫教育のあり方検討会議を設立し、今後の宇治田原町における小中連携・一貫教育のあり方等について協議した。 ③各学校ごとの教職員の交流を行う中で、合唱交流会、小学生駅伝大会の練習指導、音楽専科教員による指導等を行った。 ④推進委員会・町小中連携・一貫教育のあり方検討会議が中心となり先進地（東京都三鷹市）に視察を行った。また横浜国立大学附属横浜中学校の研修会に参加した。 ⑤小中学校で進めている小中連携の状況の発表の場として地域報告会を開催した。 ⑥学校教育指導主事を配置することで教育委員会と学校との課題解決、小中連携・一貫教育の推進のための調整を速やかに行うことができた。</p> <p>教職員が同じ目標に向かって取組みを推進する意識の向上や保護者・地域に向けて取組みを発信することができた。</p>		

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：宇治田原町

町町村 実施事業	高校生通学費補助	交付対象事業	鉄軌道がない本町の地理的弱点を克服するため、高校通学に要するバス費用の内、初乗り運賃分を除いた費用について一部助成し、教育世代の保護者負担を軽減し、町への定住化対策等につなげる。	地元公共交通の振興を図るとともに、高等教育に対する世帯負担の軽減につながった。
	学力充実事業	交付対象事業	学力診断テストを実施し、児童生徒の学力を把握し、一人ひとりの習熟度に合わせたきめ細かい指導を実施するため、町内各学校に1名の補助教員を配置する。	学力診断テスト実施（CRT） 田原小学校 280名、宇治田原小学校 296名 補助教員配置 小学校 各1名  診断テストを活用し現状課題の改善及び学力向上に努めるとともに補助教員を配置することによりきめ細やかな学習指導を実施することができた。
	中学生ふれあいサポーター配置事業	交付対象事業	中学校内において、京都府警スクールサポーターと連携し、見守り巡回活動を実施する。	警察のOB等が週4日で1日4時間を基本に校内を巡回し生徒に対してあいさつや声かけなどを行っている。 中学校における問題事象の減少につながった。
	スクールバス運行事業	交付対象事業	バス路線廃止地域において奥山田小学校が廃校されたことに伴い、児童・生徒の通学手段としてスクールバスを運行する。 ・バス台数：1台	奥山田小学校の廃合に伴い通学に支援を要する児童・生徒に対応することができている。
	小・中学校連携事業	関連事業	小学校と中学校との連携強化により、児童生徒に対しきめ細かい指導を実現する。	きめ細かな指導と中学校での生徒指導体制の再編を図り、質の高い教育環境体制を目指した。
成果指標 ①	成果指標の目標数値	小中連携・一貫教育推進事業 ・小中学校の合同授業や学校間での交流事業の実施回数の増  【平成23年】 合同授業 2回 交流事業 5回	成果指標の実績値 (平成25年3月31日現在)	【平成24年】 合同授業 2回 交流事業 7回
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	交流事業の実施回数は昨年度より増えている。平成23・24年度は、小中一貫教育推進計画ビジョンの「第一次ステップ」として、従来から小中学校間で行ってきた取組みを小中連携の視点から実施方法や実施時期なども含め、見直すとともに、新たな取組みも実施することができた。
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：宇治田原町

成果指標②	成果指標の目標数値	高校生通学費補助 ・利用者率の増  【平成23年利用者率】 75.42% (過年度分も数件含まれており正確な利用者率ではない)		成果指標の実績値 (平成25年3月31日現在)	【平成24年利用者率】 66.57% (過年度分も数件含まれており正確な利用者率ではない)	
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	利用者率の数値は正確とは言えないが、明らかに減少している。添付書類の厳格化を進めたことで、申請できなくなったグループが出てきたことが原因と考えられる。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果  ※未達成の場合も効果を記載すること	通学支援に関して、町内に高校がなく通学費にかかる経済的な負担が大きい点、利用者率をあげる必要がある。小中連携・一貫教育に関しては、全体研修会等の議論を重ね、今後のビジョンを明確にし、子どもたちにとってより良い教育の環境整備に向けての取組みを進めることができた。また、ふれあいサポーターによる見廻り巡回や住民グラウンド公園整備によって、幅広い世代の住民が触れ合う場を設けることで、宇治田原町全体における教育水準の向上に寄与している。  ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。					
本プロジェクトに対する自己評価	住民の自治意識を高める成果	小中一貫教育において、地域での小学生と中学生との交流を促したり、学校がひとつとなることで地域の交流拠点としての機能を持つようになる。この様な多様な出合いや育ちあいは、子育てのみならず、街づくりや地域社会のシステムにまで広く影響を及ぼし、地域で子育てを見守る環境体制が期待できる。				
	その他の成果	通学費の補助やスクールバスの運行の通学支援により、遠距離通学の不便を解消するとともに、通学等の安全確保と学校教育の円滑な運営、保護者負担の軽減に努めることができた。				

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。